

OECD 非公式教育大臣会合（第 17 回 OECD / ジャパンセミナー）

議長サマリー仮訳

「よりよい教員政策の形成
—国際比較からみる政策上の教訓，これからの教育と学校への示唆—」

カナダ，デンマーク，エストニア，日本，メキシコ，オランダ，ノルウェー，スペイン，英国，コロンビア，香港—中国，ラトビア，リトアニア，フィリピン，ロシアそして南アフリカからの閣僚の列席を賜ったこの会合を，日本が 2014 年 6 月 25-26 日にホストすることができましたことを誇りに思いますとともに，この非公式会合の議長を務めさせていただきましたことを光栄に思っております。

ますます多くの国が，国民の生活を向上させるために，最も成功した，効率的な政策と実践のエビデンスを自らの国を超えて求めています。教育の分野では，OECD の PISA の結果は，私たちに，最も成績の高い，若しくは最も急速に向上している教育制度における生徒たちの能力を示すことで，各国が何ができるのかを明らかにしました。OECD の国際成人力調査は，同様に，学生が正規の学校教育期間に身につける基礎的なスキルが，将来の人生の可能性にどのように影響を与えうるか，特にスキルが乏しいことにより，より良い賃金で，働きがいのある職業につくことが極めて難しくなるということを示しています。さらに，適切なスキルがなければ，人は社会の片隅に取り残され，技術的な進歩は経済や社会の成長につながらず，国家は，今日の経済の中で競争することができません。それゆえ，質が高く公平な教育制度を通じて，全国民に適切なスキルを身につけさせるよう，政府への要請が増してきています。

教員は，教育制度において極めて重要な役割を果たしています。教育制度の成功に貢献している様々な要因に目を向けてみると，親や学校外での他の要因の影響を超えて，生徒の学習に最も重要な影響を与えているのが教員であることが分かっています。このように，政策立案者や教員，校長たちは，多くの場合困難な条件下において，教育成果を，より価値のあるものに転換するという課題を抱えています。

本会合は，OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）の調査結果を考察し，生徒の学習経験を向上させるために教職の質を向上させ，効果的な政策や実践を模索するよい機会となりました。

我々は，教員の能力開発を行い，より質の高い人材が教職に就くことを促すために必要な一連の活動について語りました。TALIS 調査の結果は，世界の多くの国において，教員のほとんどは，教職が社会で高く評価されているとは感じていない，ということを示しています。しかし，PISA において生徒の到達度が比較的高い国々では，教職が社会から高く評価されていると感じている教員の割合が比較的高くなっています。これは何を意味しているのでしょうか。仮に教員の認識が社会の見解を反映するのであれば，生徒の学力が高い国では，何らかの他の適切な方策をとっている可能性があることを示しています。これらの国はまた，教職の職としての価値の高さを，最も質の高い教員を採用し，彼らをその職にとどめ，ひいては生徒により良い教育を提供することに成功している，という形で示

しています。同様に、教員がすばらしい学習指導を提供し、生徒が高い学習成果を達成している場合には、社会はそれに対して教職への尊敬という形で応えている傾向があります。

一部でなくすべての教員が効果的な 21 世紀型の学習に備えるために、効果的な政策が制度レベルで整備されることが求められる一方で、学校レベルでの対応も必要とされています。この二日間、国、学校、そして教員が、21 世紀型の学習者を育成し、教員の勤務条件のみならず生徒の学習環境を向上させるために、21 世紀型の学習指導を強化しうる様々な事例を学びました。私たちは、東日本大震災によって甚大な被害を受けた地域の新しい未来を創造するために、21 世紀型スキルを開発し、活用している、OECD 東北スクールの生徒たちの話に心を打たれました。

エンヴェル・サーティー副大臣(南アフリカ)は、現代社会における急速なスキル需要の変化をより良く予測し、これに革新的学習環境と教員に明確な方向付けを示すように対応するような教育制度が重要である、と論じました。アントリーニ大臣(デンマーク)とデッカー副大臣(オランダ)の両者は、21 世紀型スキルが、学校教育課程や指導実践の中で達成すべきものとしての役割を持つためには、我々は、それらのスキルをよりよく見分け、測定できし、これらを可視化することが大切である、と強調しました。

我々はまた、アジアの国々から、学習における効果的な差別化と個人化は、広範囲にわたる教育上の戦略を教員が採り入れることである一方で、これは余りに頻繁に、各々の生徒に対し異なった基準や目標を設定することと誤解されている、ということも学びました。アントリーニ大臣が述べたように、我々は TALIS 調査によって得られた、インクルージョンという課題に対して、教員が十分に対応できないと感じていること、またこれは単に特別支援教育に追いやられるというのではなく、むしろ革新的な教授法と学級経営により対処されるべきである、ということをよく考える必要があります。バードワジ準大臣(カナダ・アルバータ州)は、教員に対する効果的な支援制度により、いかに多様な社会的背景を持ち、能力も異なる生徒たちの多数を教育制度においてうまく統合させ得るかを示しました。ゴメンディオ・キンデラン副大臣(スペイン)は、21 世紀型のスキルに関する課題に対処するためには、教員の新規採用を通じた取組の方が容易かもしれないが、成功のための秘けつは、継続的な専門職化を通じ、現職の教員の指導力を変革させていくことであることを気づかせてくれました。

教育指導における革新は、私たちの共通目標ではありますが、しかし、政府が教員に対し創造的であるよう指示することはできず、むしろ、効果的で能力本位のキャリア構造などといった、教育指導における革新を可能にするような条件を創り出すことが肝要である、ということも認めなければなりません。

良い教育実践は、皆の関心事であるべきです。山中事務次官(日本)は、教育実践の開発に当たって、より生徒の意見を反映させるという日本の取組について述べ、ハウグスタ副大臣(ノルウェー)は、優れた教育指導や、教員の自己開発の必要性などについての共通理解の形成に当たって、教員とその所属組織の双方が関与することの必要性を強調しました。最後に重要なこととして、私たちは皆、21 世紀型スキルが教科ごとの知識から離れたものとして認識されてはならず、生徒が自らの知識を創造的に活用することができるような、学校での教科教育の総合的なものとして捉えられるべきである

ことに同意しました。

我々は、TALIS 調査の結果から、ほとんどの教員は、教員評価が指導の実践に好影響をもたらすと回答していることを知りました。また、調査を受けた教員の半数以上が、このようなフィードバックが、生徒の学習評価方法や学級経営の双方において、良い変化をもたらすと回答しています。確かに、教員の仕事に対する満足度は、勤務する学校での評価・フィードバックが、単に管理上の要求を満たすために行われているのではないと考えている教員では、より高くなっています。しかし、多くの国では、多くの教員は取り残され、彼らの指導についてのフィードバックを誰からもほとんど受けていません。さらに、デッカー副大臣はフィードバックと評価を、専門性開発の機会とより関連付け、最も効果的な教員が最も良い評価を受けることを保証することが必要である、と述べました。

トラス政務次官（英国）は、英国において、Teach First などのプログラムを通じ、最も優秀な人々を教職にひきつけることに成功した事例を証明する一方で、異なるキャリアパスから教職に就く候補者の専門領域を構築し、学校制度の中に優れた教員を引き留めるという課題についても説明しました。

ゴメンディオ・キンデラン副大臣（スペイン）は、教員に自らの強みと改善点についての現実的な認識を与える教員評価のより高度な方法によって、いかに教員の感覚と、実際の業績や他者との間の mismatches をより減じることができるか、について問題提起をしました。ハウグスタ副大臣が強調したように、我々は教育を知識集約型の職業として形成すること、また教育指導を他の職業から学ぶことができるものとして形づくる必要があります。エンヴェル・サーティー副大臣は、南アフリカの教員の業績と生徒の学習成果とを、合理的な方法で関連付ける質保証への包括的なアプローチの開発に向けた取組について説明し、ルイストロ教育大臣（フィリピン）は、より測定し難い、広範な教育指導や学習の実践を反映する、TALIS のような国際比較可能な手段をさらに開発する必要性を強調しました。

TALIS のデータではまた、教員が自身の能力への自信を強め、仕事に対する満足度を高める方法として、教員間の協力の重要性が示されています。教員と、生徒や他の教員、校長との関係は、自身の職や能力について抱く感覚との関係からも重要です。今、我々が長年懸念してきたことが明らかになりました。つまり、教員が閉ざされた教室のドアの後ろで孤独に働いていた時代は終わらせる必要があります。学校制度の中における協力と競争は、相互に支え合うものであり、政策的に二者択一のものとして見られるべきではないと、意見が一致しました。我々は日本の長きに渡る授業研究の経験から、どのように広範囲にわたって、効果的な教員間の専門的協力を実現させるかについての心強い事例を学びました。しかしながら、これは自然に生じるものではなく、オシノフスキ大臣（エストニア）は、学校や学校制度の管理側がどのように教員間の協力を体系的で効果的なものにするための構造や枠組みを提供する必要があるか、と言う点を強調しました。最後に、大切なこととして、アントリーニ大臣（デンマーク）は、教員間の協力は目的ではなくて手段であること、また我々は、単なる日々の実務上の問題よりも、専門的な問題における教員の協力に焦点を置き、教授上の実践を向上させる方法を見いだす必要があることを指摘しました。

デッカー副大臣は、教員が教授上の実践を向上させるために協力し、彼らの経験を統合させるため

に集う場所、そして教員が関与する、バランスの取れた教員評価の方法と連携した効果的なインセンティブの仕組みを構築する場所としての学習機関へと、学校を変革させることの重要性について強調しました。我々は、マリア・フェルナンダ・カンポ大臣（コロンビア）による、コロンビアがどのように、綿密な評価プロセスを通じて有能な教員を特定でき、これらの教員が、同僚教員のメンターやチューターを務めたり、教職への信頼を築くべく、教員、学校長そして社会を動員したか、についての説明を聞きました。

何百万という教員が、教室で効果的な指導を行うのに不可欠な能力を有するということを確保することは、生徒の学習到達度を上げるための要件の一つです。この二日間、初任者研修や入職後の職能開発に関して教員が回答した経験について、共有しました。また、教員が教室で授業を行うための教員養成を通じて、生徒の指導のために準備ができていると感じている分野、できていないと感じている分野、また教員がなおも指導に関して不十分だと感じている分野についても共有しました。TALIS調査は、教員が必要とする職能開発を受けるに際して直面する障壁についての情報も、提供してくれました。

もちろん、このことは容易な問題ではありませんが、アントリーニ大臣（デンマーク）は、いかに労使関係における困難が、実質的な改革への教員の関与を非常に困難なものにするかを指摘しました。

なすべきことの多くは、かなりのリソースを必要とします。我々は、全ての生徒が優れた教育指導からの恩恵を受けることを保証するためのコミットメントを果たすため、必要とされる教育のための追加的リソースをいかに動員し、最良の結果を得るために、どのように限られたリソースを投資するかについて、より真剣に考えなければなりません。

下村大臣は、人口動態の急速な変化と平均を下回る生産性が、日本の質の高い社会サービスを維持するためにどれほど深刻な課題を呈しているかについて、述べました。人的資本の量が底をついたり、減少している状況において、教育を通じて人的資本の質を向上させることが、これらの傾向を平衡させる鍵となります。長期的に社会経済的効果を向上させ、社会費用を抑制することにより、高い利益をもたらすような質の高い教育を提供するには、多額の投資が必要となることを、私たちは知っています。

リワノフ大臣（ロシア）は我々に、ロシアが大幅に教員給与を上昇させ、また一方で、どのようにして教員の専門職化における伝統的なアプローチに挑むための専門的基準を構築することができたのかを示しました。厳しい公的財源の獲得競争で勝つためには、私たちは、多くの閣僚が強調したように、教育が個人や社会に提供する価値についてのよりよい証拠を提示し、また、我々の学校制度の有効性と効率性を向上させることが必要です。私たちは、OECDがこの分野において、更なるデータ開発と分析を行い、教育の恩恵について広く伝達することを奨励します。

私たちは、とりわけ、個人と経済との間における経済社会的負担の分担の公平な方法を見だし、追加的な公的・私的財源を集約する必要があります。この目的を達成するために、トラス政務次官は教育と民間セクターとの間の相乗効果を強化する、有望な事例を示しました。

この二日間を通して、我々は各国で成功を収めている、若しくは有望な政策や実践について経験を共有することができ、各国がこれまで取り組んできたその道のりからも、多くを学びました。各セッションやセッションの合間の双方を通じた我々の議論は、非常に実り多いものでした。我々は、我々の議論を支えるデータや分析を提供した OECD に謝意を表すとともに、TALIS や関連する OECD の研究をさらに発展させていきます。我々はまた、教育が他分野の政策や実践のどこから学ぶことができるかを理解するために、OECD が、教育部門を我々の社会の他の公的・私的部門と対比して評価することを奨励します。

我々は、下村文部科学大臣に対し、これらの討議を巧みに導き、またこのイベントを快くホストして下さったことについて感謝します。